

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第88期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 A M A D A C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山 梨 貴 昭

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部門長 三 輪 和 彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員財務部門長 三 輪 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 中間連結会計期間	第88期 中間連結会計期間	第87期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	184,533	184,280	396,670
税引前中間(当期)利益 (百万円)	22,040	15,420	49,157
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円)	15,112	10,385	32,386
親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円)	10,332	20,329	31,709
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	519,898	522,105	519,212
総資産額 (百万円)	655,231	738,161	649,891
基本的1株当たり中間(当期) 利益 (円)	45.45	32.50	98.72
希薄化後1株当たり中間(当期) 利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	79.3	70.7	79.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,332	21,674	46,192
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,729	26,305	7,851
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,054	31,328	42,420
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	93,795	133,344	104,841

- (注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(金属工作機械事業)

当中間連結会計期間において、株式取得により、株式会社エイチアンドエフ及び子会社4社を連結子会社としております。

(その他事業)

当中間連結会計期間において、株式取得により、ピアメカニクス株式会社及び子会社7社を連結子会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### （1）経営成績の分析

当社グループは2030年に目指す姿として「長期ビジョン2030」を掲げ、2023年5月に2025年度までの3か年計画「中期経営計画2025」を策定し、公表しました。この中期経営計画では 売上収益4,000億円の必達と収益性の改善、 長期成長戦略への活動開始、 資本政策（株主還元）の実施、 ESG経営・体制強化の4つの基本戦略方針により、継続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当社グループを取り巻く環境は、米国の関税政策の影響が顕在化しつつある中、地政学的リスクの長期化も重なり、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は次のとおりです。

	売上収益			営業利益	親会社の所有者に帰属する中間利益
	国内	海外	合計		
当中間連結会計期間 (百万円)	68,575	115,705	184,280	15,305	10,385
前中間連結会計期間 (百万円)	68,026	116,506	184,533	23,171	15,112
増減率	0.8%	0.7%	0.1%	33.9%	31.3%

#### （売上収益）

当中間連結会計期間の売上収益は184,280百万円（前年同期比0.1%減）となりました。このうち、国内68,575百万円（前年同期比0.8%増）、海外115,705百万円（前年同期比0.7%減）となりました。詳細については、事業別・地域別の成績に記載のとおりです。

#### （営業利益）

営業利益は、製造合理化の進展による増益効果はあったものの、減収及び販管費の増加に加え、前年同期比の円高の影響により、15,305百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

#### （親会社の所有者に帰属する中間利益）

親会社の所有者に帰属する中間利益については、10,385百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

事業別・地域別の成績

事業別売上収益、営業利益及び地域別の状況は、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率(%)
	売上収益(百万円)	構成比(%)	売上収益(百万円)	構成比(%)	
金属加工機械事業					
売上収益	151,940	82.3	139,701	75.8	8.1
(板金部門)	(136,893)	(74.2)	(127,017)	(68.9)	( 7.2)
(微細溶接部門)	(15,047)	(8.1)	(12,684)	(6.9)	( 15.7)
(調整額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
営業利益	19,062	-	11,591	-	39.2
金属工作機械事業					
売上収益	31,941	17.3	40,836	22.2	27.8
(切削・研削盤部門)	(22,927)	(12.4)	(20,967)	(11.4)	( 8.5)
(プレス部門)	(9,014)	(4.9)	(19,868)	(10.8)	(120.4)
(調整額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
営業利益	3,625	-	4,082	-	12.6
その他(注)					
売上収益	651	0.4	3,742	2.0	474.5
営業利益又は損失( )	483	-	368	-	-
調整額					
売上収益	-	-	-	-	-
営業利益	-	-	-	-	-
合計(連結)					
売上収益	184,533	100.0	184,280	100.0	0.1
営業利益	23,171	-	15,305	-	33.9

(注) その他は、ピアメカニクス株式会社及び子会社7社の事業、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

(金属加工機械事業)

売上収益は139,701百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は11,591百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

<板金部門>

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日本	47,085	34.4	43,489	34.2	7.6
海外	89,808	65.6	83,528	65.8	7.0
(北米)	(40,962)	(29.9)	(39,335)	(31.0)	( 4.0)
(欧州)	(33,175)	(24.2)	(27,635)	(21.8)	( 16.7)
(アジア他)	(15,670)	(11.5)	(16,557)	(13.0)	(5.7)
合 計	136,893	100.0	127,017	100.0	7.2

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。（以下の表も同様。）

なお、当中間連結会計期間における板金部門の地域別の経営環境は以下のとおりです。

日本：国内では、人手不足や資材・工事費の高騰により、顧客側での工場建設や付帯設備工事の遅延が続いており、引き続き受注残の消化に遅れが生じております。業種別では、データセンター関連で空調や配電盤などの需要が堅調に推移した一方、産業機械・特殊機械装置、トラック・バス・特殊車両などに関連する設備投資は軟調に推移し、売上収益は43,489百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

北米：米国では、製造業の回帰やデータセンター建設を背景に需要は引き続き好調に推移しております。その一方で、移民政策等に起因した人手不足により受電設備工事や工場建設の遅れなどが発生し、当社機械の据付が行えず、売上計上時期が延伸しています。カナダでは、米国の関税政策の動向や協定再交渉を控えた先行き不透明感から、設備投資に慎重な姿勢が続いております。その結果、売上収益は39,335百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

欧州：欧州では、米国との対EU関税合意により不確実性が後退したと思われるものの、資源価格の高止まりから引き続き地域全体で慎重な投資姿勢が続いております。その結果、売上収益は27,635百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

アジア他：インドでは、インフラ関連を中心に堅調に推移しており、台湾では、電子製品を中心に回復基調にあります。ASEANでは、タイやベトナムにおいて、コンピュータや電子製品関連が堅調に推移しました。その結果、売上収益は16,557百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

<微細溶接部門>

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日本	2,148	14.3	1,796	14.2	16.4
海外	12,899	85.7	10,887	85.8	15.6
(北米)	(4,971)	(33.0)	(3,775)	(29.7)	(-24.1)
(欧州)	(2,704)	(18.0)	(2,448)	(19.3)	(-9.4)
(アジア他)	(5,223)	(34.7)	(4,663)	(36.8)	(-10.7)
合 計	15,047	100.0	12,684	100.0	15.7

国内ではEV関連が引き続き軟調に推移しました。海外では、中国でAI関連の電子部品やEV車向けの自動車部品・電装品関連で堅調に推移したものの、米国では環境対応の先行き不透明感からEV車載電池向け投資で抑制や案件の延伸が続きました。その結果、売上収益は前年同期比で減収となりました。

(金属工作機械事業)

売上収益は40,836百万円(前年同期比27.8%増)、営業利益は4,082百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

<切削・研削盤部門>

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日本	11,222	48.9	9,071	43.3	19.2
海外	11,704	51.1	11,895	56.7	1.6
合 計	22,927	100.0	20,967	100.0	8.5

海外では、北米で大手鋼材販売業の需要や、アジア地域で消耗品であるブレードの需要が伸長した一方、国内では建材や自動車関連分野の設備投資が軟調に推移し、売上収益は前年同期比で減少しました。

<プレス部門>

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日本	6,923	76.8	12,507	62.9	80.7
海外	2,090	23.2	7,361	37.1	252.1
合 計	9,014	100.0	19,868	100.0	120.4

国内及び中国では、前年同期に自動車・精密機械向けやEV関連の大口案件を売上計上していた反動もあり低調に推移しました。一方、米国では、データセンター関連でAIや空調設備などの需要が旺盛であったことに加え、現地生産化の進展に伴う日系自動車部品サプライヤーによる設備投資が堅調に推移しました。加えて、5月1日付でエイチアンドエフグループを連結子会社化した結果、プレス部門では国内外ともに増収となりました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	68,026	36.9	68,575	37.2	0.8
海 外	116,506	63.1	115,705	62.8	0.7
(北米)	(51,675)	(28.0)	(51,714)	(28.1)	(0.1)
(欧州)	(39,792)	(21.6)	(34,070)	(18.5)	(-14.4)
(アジア他)	(25,038)	(13.5)	(29,919)	(16.2)	(19.5)
合 計	184,533	100.0	184,280	100.0	0.1

## (2) 財政状態の分析

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減
流動資産（百万円）	414,511	464,817	50,305
非流動資産（百万円）	235,380	273,343	37,963
総資産（百万円）	649,891	738,161	88,269
負債（百万円）	126,141	211,457	85,315
資本（百万円）	523,750	526,703	2,953
親会社所有者帰属持分比率	79.9%	70.7%	9.2%pt

### （総資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ88,269百万円増加し、738,161百万円となりました。流動資産は、主に棚卸資産などの増加により、50,305百万円増加の464,817百万円となり、非流動資産は、主にビアメカニクス株式の取得に伴いのれんを計上したこと37,963百万円増加の273,343百万円となりました。

### （負債及び資本）

負債は、ビアメカニクス株式の取得に充てた借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ85,315百万円増加の211,457百万円となりました。資本は、期末時点の円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により、2,953百万円増加の526,703百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と比べ79.9%から70.7%と9.2%pt減少しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローの区分別状況は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の取得や前期の利益に応じた法人税の支払いが生じたものの、営業債権及びその他の債権の回収が進んだことなどにより、21,674百万円の収入（前年同期は、15,332百万円の収入）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、エイチアンドエフ及びビアメカニクス株式の取得に係わる支払いなどにより、26,305百万円の支出（前年同期は、1,729百万円の収入）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ビアメカニクス株式の取得に充てた短期借入れによる収入の増加などにより、31,328百万円の収入（前年同期は、17,054百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ28,502百万円増の133,344百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3,119百万円です。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 3 【重要な契約等】

( ビアメカニクス株式会社の株式取得 )

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、ビアメカニクス株式会社の発行済株式のすべてを株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド等から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年7月1日付で当該株式の取得を完了し、連結子会社化いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記 12. 企業結合」をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	328,173,017	328,173,017	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	328,173,017	328,173,017		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	328,173	-	54,768	-	163,199

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂イン ターシティA I R	64,021	20.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	33,501	10.57
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビ ルディング	12,591	3.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	11,296	3.56
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	3.14
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	7,428	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,894	1.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,828	1.84
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	5,511	1.74
ゴールドマン・サックス証券株 式会社 B N Y M	東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒ ルズステーションタワー	4,818	1.52
計	-	160,830	50.75

(注) (イ) 当社は、自己株式を11,239千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式には役員報酬B I P信託が保有する当社株式は含まれておりません。

(ロ) 当中間会計期間中において、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネ ジメント株式会社ほか1名	東京都港区芝公園一丁目1番1 号	2025年 9月15日	27,923	8.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,239,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 316,307,600	3,163,076	
単元未満株式	普通株式 626,417		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	328,173,017		
総株主の議決権		3,163,076	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。  
 2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式52株が含まれております。  
 3. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式が158,100株(議決権の数1,581個)含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	11,239,000		11,239,000	3.42
計		11,239,000		11,239,000	3.42

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表です。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	104,841	133,344
営業債権及びその他の債権	11 142,716	135,756
棚卸資産	131,432	164,530
その他の金融資産	11 27,707	14,059
その他の流動資産	7,814	17,126
<b>流動資産合計</b>	<b>414,511</b>	<b>464,817</b>
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	175,797	184,074
のれん	6,748	40,852
無形資産	12,270	11,929
持分法で会計処理されている 投資	719	882
その他の金融資産	11 18,033	11,209
繰延税金資産	12,564	15,415
その他の非流動資産	9,246	8,979
<b>非流動資産合計</b>	<b>235,380</b>	<b>273,343</b>
<b>資産合計</b>	<b>649,891</b>	<b>738,161</b>

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	42,320	49,939
借入金	10,954	73,931
未払法人所得税	6,850	8,430
その他の金融負債	11 2,680	3,707
引当金	2,159	3,434
その他の流動負債	41,845	48,160
<b>流動負債合計</b>	<b>106,809</b>	<b>187,604</b>
<b>非流動負債</b>		
その他の金融負債	11 10,684	12,220
退職給付に係る負債	3,757	5,930
引当金	8	175
繰延税金負債	896	929
その他の非流動負債	3,984	4,596
<b>非流動負債合計</b>	<b>19,331</b>	<b>23,852</b>
<b>負債合計</b>	<b>126,141</b>	<b>211,457</b>
<b>資本</b>		
<b>資本金</b>	<b>54,768</b>	<b>54,768</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>101,635</b>	<b>101,878</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>323,203</b>	<b>328,786</b>
<b>自己株式</b>	<b>10,106</b>	<b>17,822</b>
<b>その他の資本の構成要素</b>	<b>49,711</b>	<b>54,494</b>
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>	<b>519,212</b>	<b>522,105</b>
<b>非支配持分</b>	<b>4,537</b>	<b>4,598</b>
<b>資本合計</b>	<b>523,750</b>	<b>526,703</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>649,891</b>	<b>738,161</b>

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	6,7	184,533
売上原価		103,438
売上総利益		81,095
販売費及び一般管理費		58,214
その他の収益		748
その他の費用		457
営業利益	6	23,171
金融収益	11	1,123
金融費用	11	2,381
持分法による投資利益		127
税引前中間利益		22,040
法人所得税費用		6,800
中間利益		15,240
中間利益の帰属		
親会社の所有者		15,112
非支配持分		127
中間利益		15,240
1株当たり中間利益	10	
基本的 1株当たり中間利益(円)		45.45
希薄化後 1株当たり中間利益(円)		-

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	15,240	10,453
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,999	3,734
項目合計	1,999	3,734
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,977	6,493
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	0	0
持分法によるその他の包括利益	16	11
項目合計	6,961	6,482
その他の包括利益合計	4,961	10,217
中間包括利益	10,278	20,670
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,332	20,329
非支配持分	53	340
中間包括利益	10,278	20,670

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素										
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計							
2024年4月1日残高	54,768	120,536	311,076	8,760	1,418	50,600	20	52,039	529,661	4,735	534,396				
中間利益	-	-	15,112	-	-	-	-	-	15,112	127	15,240				
その他の包括利益	-	-	-	-	2,001	6,797	16	4,780	4,780	181	4,961				
中間包括利益	-	-	15,112	-	2,001	6,797	16	4,780	10,332	53	10,278				
配当金	8	-	-	11,702	-	-	-	-	11,702	171	11,873				
自己株式の取得	-	-	-	-	8,392	-	-	-	8,392	-	8,392				
自己株式の処分	-	-	0	-	0	-	-	-	0	-	0				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	370	-	370	-	-	370	-	-				
所有者との取引額等合計	-	0	11,332	8,392	370	-	-	-	370	20,094	171	20,266			
2024年9月30日残高	54,768	120,536	314,857	17,152	3,050	43,802	36	46,888	519,898	4,510	524,409				

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素										
					その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する金融 資産	在外営業 活動体の 換算差額	持分法に よるその 他の包括 利益	合計							
2025年4月1日残高	54,768	101,635	323,203	10,106	1,690	47,988	33	49,711	519,212	4,537	523,750				
中間利益	-	-	10,385	-	-	-	-	-	10,385	67	10,453				
その他の包括利益	-	-	-	-	3,734	6,221	11	9,944	9,944	272	10,217				
中間包括利益	-	-	10,385	-	3,734	6,221	11	9,944	20,329	340	20,670				
配当金	8	-	-	9,963	-	-	-	-	9,963	234	10,198				
株式報酬取引	-	-	22	-	-	-	-	-	22	-	22				
自己株式の取得	-	-	-	-	7,716	-	-	-	7,716	-	7,716				
自己株式の処分	-	-	0	-	0	-	-	-	0	-	0				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	5,161	-	5,161	-	-	5,161	-	-				
その他の増減	-	-	219	-	-	-	-	-	219	45	174				
所有者との取引額等合計	-	242	4,802	7,715	5,161	-	-	-	5,161	17,437	279	17,717			
2025年9月30日残高	54,768	101,878	328,786	17,822	263	54,209	21	54,494	522,105	4,598	526,703				

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間利益	22,040	15,420
減価償却費及び償却費	9,586	10,369
株式報酬費用	-	22
金融収益及び金融費用	890	271
持分法による投資利益	127	127
固定資産除売却損益	90	7
棚卸資産の増減	2,538	11,967
営業債権及びその他の債権の増減	11,027	19,688
営業債務及びその他の債務の増減	11,707	3,128
退職給付に係る負債の増減	16	116
引当金の増減	47	313
その他	3,282	1,276
小計	24,168	28,835
利息の受取額	600	592
配当金の受取額	38	44
利息の支払額	100	230
法人所得税の支払額	9,374	7,567
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,332</b>	<b>21,674</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	808	12,279
有価証券の取得による支出	9,000	4,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,800	9,000
投資有価証券の取得による支出	32	30
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,247	11,392
有形固定資産の取得による支出	4,233	3,354
有形固定資産の売却による収入	80	99
無形資産の取得による支出	2,370	1,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	49,866
その他	47	31
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,729</b>	<b>26,305</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	966	63,100
短期借入れの返済による支出	774	1,689
短期借入金の純増減額	4,969	111
長期借入れの返済による支出	508	10,678
リース負債の返済による支出	1,466	1,619
自己株式の取得による支出	8,392	7,716
配当金の支払額	11,677	9,945
非支配持分への配当金の支払額	171	234
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>17,054</b>	<b>31,328</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	1,805
現金及び現金同等物の増減額	374	28,502
現金及び現金同等物の期首残高	93,420	104,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,795	133,344

## 【要約中間連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社アマダ(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の要約中間連結財務諸表は、2025年9月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「6.セグメント情報」参照)。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

#### (2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

### 3. 重要性がある会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. 事業の季節性

当社グループは、多くの顧客の年度末にあたる3月に納期が集中するため、下半期の売上収益及び営業費用が上半期と比較して多くなる傾向にあります。

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社が、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー、株式会社アマダプレスシステム及び株式会社エイチアンドエフが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

(2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、要約中間連結財務諸表の会計方針と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
<b>売上収益</b>						
外部顧客からの売上収益	151,940	31,941	651	184,533	-	184,533
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	151,940	31,941	651	184,533	-	184,533
<b>セグメント利益</b>	<b>19,062</b>	<b>3,625</b>	<b>483</b>	<b>23,171</b>	<b>-</b>	<b>23,171</b>
金融収益						1,123
金融費用						2,381
持分法による投資利益						127
税引前中間利益						22,040

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
<b>売上収益</b>						
外部顧客からの売上収益	139,701	40,836	3,742	184,280	-	184,280
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-	-
合計	139,701	40,836	3,742	184,280	-	184,280
<b>セグメント利益又は損失( )</b>	<b>11,591</b>	<b>4,082</b>	<b>368</b>	<b>15,305</b>	<b>-</b>	<b>15,305</b>
金融収益						980
金融費用						992
持分法による投資利益						127
税引前中間利益						15,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ピアメカニクス株式会社及び子会社7社の事業、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )は、営業利益と調整を行っております。

3. 当中間連結会計期間において、株式会社エイチアンドエフの株式を取得し、株式会社エイチアンドエフ及び子会社4社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ「金属工作機械」の資産の金額が20,177百万円増加しております。

4. 当中間連結会計期間において、ピアメカニクス株式会社の株式を取得し、ピアメカニクス株式会社及び子会社7社を新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度末に比べ「その他」の資産の金額が69,394百万円増加しております。

## 7. 売上収益

当社グループは、金属加工機械事業、金属工作機械事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。また、売上収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益との関連は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	49,233	18,145	647	68,026
北米	45,933	5,741	-	51,675
欧州	35,879	3,913	-	39,792
アジア他	20,894	4,140	3	25,038
合計	151,940	31,941	651	184,533

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

セグメント	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計
主な地域市場				
日本	45,285	21,578	1,710	68,575
北米	43,110	8,512	91	51,714
欧州	30,083	3,916	70	34,070
アジア他	21,221	6,827	1,870	29,919
合計	139,701	40,836	3,742	184,280

金属加工機械事業においては、板金・微細溶接製品を生産・販売しており、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っております。

金属工作機械事業においては、切削・研削盤・プレス製品を生産・販売しており、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、研削盤等の研削盤市場向け商品群及びメカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群を取り扱っております。

その他事業においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビアメカニクス株式会社及び子会社7社の事業、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等を含んでおります。

また、売上収益には割賦販売に係る金利収益が前中間連結会計期間において1,213百万円、当中間連結会計期間において1,174百万円含まれております。

## 8. 配当金

### 配当金支払額

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,702	35.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,963	31.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものは、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月14日 取締役会	普通株式	10,207	31.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月13日 取締役会	普通株式	9,824	31.00	2025年9月30日	2025年12月9日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

	(単位：株)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
授権株式数		
普通株式	550,000,000	550,000,000
発行済株式数		
期首残高	341,115,217	328,173,017
期中増加	-	-
期中減少	-	-
中間期末残高	341,115,217	328,173,017

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

(2) 自己株式

自己株式の増減は、次のとおりであります。

	(単位：株)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	6,754,816	6,915,590
期中増加(注) 1	5,236,804	4,481,710
期中減少(注) 2	261	148
中間期末残高(注) 3	11,991,359	11,397,152

(注) 1. 前中間連結会計期間における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年6月1日から2025年3月31日にかけて、普通株式18,000,000株、取得総額20,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2024年6月1日から2024年9月30日にかけて5,077,400株を8,150百万円で取得したもの及び役員報酬BIP信託により当社株式158,100株を239百万円で取得したものであります。当中間連結会計期間における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるもの及び2025年5月15日開催の取締役会において、2025年6月1日から2026年3月31日にかけて、普通株式18,000,000株、取得総額20,000百万円を上限とした、自己株式の取得に係る事項の決議に基づき、2025年6月1日から2025年9月30日にかけて4,480,000株を7,713百万円で取得したものであります。

2. 単元未満株式の買増請求によるものであります。

3. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式が、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において158,100株含まれております。

## 10. 1株当たり利益

### 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

基本的1株当たり中間利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益		
親会社の所有者に帰属する中間利益	15,112	10,385
親会社の普通株主に帰属しない中間利益	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に 使用する中間利益	15,112	10,385
期中平均普通株式数	332,508,627株	319,550,903株
基本的1株当たり中間利益	45.45円	32.50円

(注) 1. 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 基本的1株当たり中間利益の算定において、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しております。

## 11. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値と帳簿価額の比較

金融商品の公正価値と帳簿価額の比較は、次のとおりであります。なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品及びリース負債については、次の表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
営業債権及びその他の債権	142,716	142,519	135,756	136,092
合計	142,716	142,519	135,756	136,092

(注) 「営業債権及びその他の債権」の公正価値ヒエラルキーのレベルは3に該当しております。

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

#### (営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて測定しております。

#### (2) 公正価値で測定する金融商品のレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、公正価値の測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて、公正価値ヒエラルキーのレベルを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重要なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替が生じた場合には、各報告期間の末日に発生したものとして認識しております。

公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳

公正価値ヒエラルキーのレベルごとに分類した、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の内訳は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
<b>その他の金融資産</b>				
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
株式	6,495	147	-	6,643
債券	-	198	-	198
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
株式	-	-	98	98
債券	-	7,508	-	7,508
投資信託	-	2,619	-	2,619
デリバティブ資産	-	212	-	212
合計	6,495	10,686	98	17,279
<b>金融負債</b>				
<b>その他の金融負債</b>				
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>				
デリバティブ負債	-	74	-	74
合計	-	74	-	74

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
<b>その他の金融資産</b>				
<b>その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
株式	699	143	272	1,116
債券	-	227	-	227
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融資産</b>				
株式	-	-	98	98
債券	-	7,525	-	7,525
投資信託	479	751	-	1,230
デリバティブ資産	-	1	-	1
合計	1,179	8,649	370	10,199
<b>金融負債</b>				
<b>その他の金融負債</b>				
<b>純損益を通じて公正価値で測定する金融負債</b>				
デリバティブ負債	-	484	-	484
合計	-	484	-	484

上記金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(株式)

上場株式は取引所の価格、非上場株式は純資産価値に基づく評価技法等を用いて公正価値を算定しております。

(債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債)

債券、投資信託、デリバティブ資産及び負債は、取引金融機関から提示された価格情報を基に公正価値を算定しております。

レベル3に区分した金融商品の調整表

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分した金融商品は、株式により構成されております。

期首残高から期末残高への調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
その他の包括利益を 純損益を通じて公正 通じて公正価値で測 値で測定する金融 定する金融資産 資産	その他の包括利益を 純損益を通じて公正 通じて公正価値で測 値で測定する金融 定する金融資産 資産	
期首残高	65	-
利得又は損失		98
純損益	-	-
その他の包括利益(注)1	-	0
購入	32	-
企業結合による増加	-	272
中間期末残高	98	272
		98

(注) 1. その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約中間連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産」に表示しております。

2. レベル3に区分した資産、負債については適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続に従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

## 12. 企業結合

### (株式会社エイチアンドエフの株式取得)

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、株式会社エイチアンドエフ（以下「エイチアンドエフ」）の発行済株式のすべてをカナデビア株式会社から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年5月1日付で当該株式の取得を完了し、連結子会社化いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイチアンドエフ

事業内容 プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス

企業結合を行った主な理由

エイチアンドエフのプレス事業と当社の保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用により、事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ中小型プレス機械とエイチアンドエフが持つ大型プレス機械との相互補完関係を構築し、商品ラインナップや顧客基盤の大幅な拡充及びレーザプランギング装置をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することによりプレス機械業界における当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

2025年5月1日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

#### (2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 119百万円

(注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に115百万円、当中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に4百万円を計上しております。

#### (3) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
取得対価の公正価値(注)	
現金	17,700
合計	17,700

(注) 取得対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

項目	(単位：百万円)
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	12,280
営業債権及びその他の債権(注)	3,810
棚卸資産	908
その他	6,341
非流動資産	
有形固定資産	4,386
無形資産	77
繰延税金資産	850
その他	1,056
資産合計	29,711
流動負債	
営業債務及びその他の債務	7,821
引当金	1,349
その他	685
非流動負債	
退職給付に係る負債	1,339
その他	984
負債合計	12,179
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,531

(注) 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値3,810百万円において、契約上の未収金額の総額は3,828百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは17百万円あります。

(5) 取得により生じたのれん

項目	(単位：百万円)
取得対価	17,700
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,531
のれん(注)	168

(注) のれんは、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。なお、当該のれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(6) 子会社株式の取得による支出

項目	(単位：百万円)
現金による取得対価	17,700
取得した子会社における現金及び現金同等物	12,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,419

## (7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書に含まれる、取得日以降にエイチアンドエフから生じた売上収益、中間利益及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( ピアメカニクス株式会社の株式取得 )

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、ピアメカニクス株式会社（以下「ピアメカニクス」）の発行済株式のすべてを株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド等から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年7月1日付で当該株式の取得を完了し、連結子会社化いたしました。

### (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピアメカニクス株式会社

事業内容 半導体パッケージ基板及びプリント基板向けの高精度なドリル穴明機 / レーザ加工機の研究・開発、設計、製造、販売、サービス

企業結合を行った主な理由

当社が保有するレーザ技術などのコア技術、自動化装置、IoTによるサービスサポート体制や生産供給体制の仕組み等と、ピアメカニクスが保有するレーザによる穴明加工技術や、製造装置を高速、高精度化する技術は、親和性が非常に高いと考えられること、更に同社が保有する半導体産業における顧客基盤の活用などによる事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上を期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ自動化ソリューションとピアメカニクスが持つ高い技術を生かしたドリル穴明機や超精密レーザ加工機との相互補完関係を構築し、半導体業界の顧客基盤の大幅な拡充及びドリル穴明機やレーザ加工機をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することにより当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

企業結合日

2025年7月1日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

### (2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 740百万円

(注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に719百万円、当中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に20百万円を計上しております。

### (3) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
取得対価の公正価値(注)	
現金	51,000
合計	51,000

(注) 取得対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

項目	(単位：百万円)
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	6,552
営業債権及びその他の債権(注)2	7,026
棚卸資産	17,213
その他	793
非流動資産	
有形固定資産	5,553
無形資産	39
繰延税金資産	497
その他	174
資産合計	37,851
流動負債	
営業債務及びその他の債務	4,133
借入金	2,714
その他	1,773
非流動負債	
借入金	9,464
その他	2,562
負債合計	20,647
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,204

- (注) 1. 取得資産及び引受負債の公正価値は、報告日時点において、独立の専門家による公正価値評価が完了であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。
2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値7,026百万円において、契約上の未収金額の総額は7,031百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは5百万円であります。

(5) 取得により生じたのれん

項目	(単位：百万円)
取得対価	51,000
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,204
のれん(注)	33,795

(注) のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものではありますが、取得資産及び引受負債の公正価値が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。公正価値の確定後は、主に、報告日時点では識別されていないのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定します。

なお、当該のれんにおける税務上の取り扱いについては、報告日時点において未定であります。

(6) 子会社株式の取得による支出

項目	(単位：百万円)
現金による取得対価	51,000
取得した子会社における現金及び現金同等物	6,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	44,447

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書に含まれる、取得日以降にピアメカニクスから生じた売上収益、中間利益及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

13. 重要な後発事象

該当事項はありません。

14. 承認日

2025年11月13日に当要約中間連結財務諸表は、代表取締役社長執行役員 山梨貴昭によって承認されております。

## 2 【その他】

### 中間配当

第88期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

#### 中間配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式1株につき金31円 総額9,824百万円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社アマダ  
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東海林雅人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐大典

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。